

決断、実行。 さとう伸一通信



2021年8月 第1号
発行者 市民がつくるはだの未来
代表 佐藤伸一
秦野市鶴巻南1-9-16
TEL 080-2052-9205

No.1 コロナ禍における今の政治への義憤

長引くコロナ禍によって多くの人が苦しんでいます。まずは、大変な状況の中で、医療現場、介護、福祉、教育・保育を始め様々なリスクに直面しながら、毎日、使命感をもって第一線で働いて頂いている皆様に心から感謝申し上げます。

昨今の社会を見ると、解雇され、仕事を失った人。倒産してしまった会社。廃業をやむなくされた人。社会的に弱い立場の人。お店に来てくれることによって日々の糧を得ている中小零細事業者など、多くの人たちが生きるか死ぬかの状況に追い込まれています。



庶民への「虐待」をやめよ！

今は、自助→共助→公助の順番ではなく、まず行政が率先して市民の命と生活を守るためにあらゆる手段を講じなければなりません。命を守るための政策にお金を出し惜しみすることは、政治家や官僚が「国民の命よりも金が大事」と言っているのと同じです。

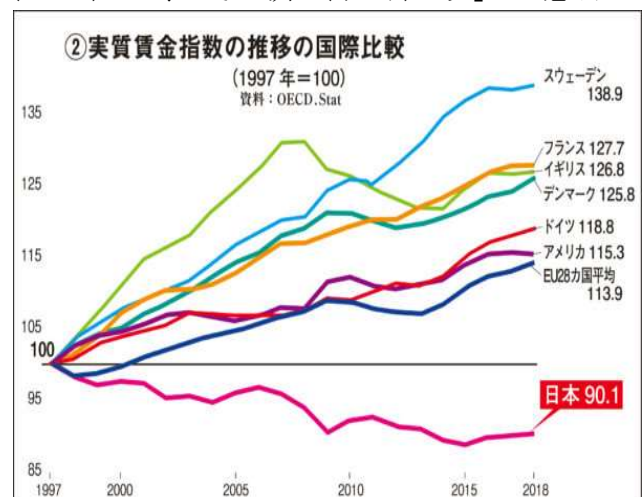
感染対策も、科学的な知見によるエビデンス（証拠）に基づく施策ではなく、「思いつき」の施策によって中小零細企業など、多くの人々を苦しめています。

経済も財政も、お金は「命を守るため」にある！

私は、在職中、職務の傍ら、公共経営専門職大学院にて、全国の地方議員・公務員と切磋琢磨し、政治・経済、行政経営、財政を真摯に学びながら、人的交流を重ねながら考察を深めて参りました。「経済」というと「金儲け」を連想してしましますが、本来、経済とは経世済民「世を経（おさ）め、民を済（すく）う」の意味であり、経済も、そして国家財政、地方財政も究極的には「民を救う」ためにあるのです。

働く人の貧困化が進んでしまった日本

今年1月、経団連の中西会長（日立製作所代表取締役）が「日本の賃金水準がいつの間にかOECDの中で相当下位になっている」と述べました。





日本の勤労者の実質賃金は1997年と2018年の比較では、OECD加盟35カ国の中で唯一のマイナスであり、しかもほぼ10%のマイナスです。さらにコロナ禍に追い打ちをかけられているのです。このままでは働く人の貧困化はますます進んでしまいます。

政治は「庶民の苦しみ」を取り除いていくためにある

なぜ、このような状況になってしまったのでしょうか。根本的な原因の一つは、政治に携わる者の多くが、自らは「安全地帯」にいて、「既得権」の上に安住しているため、庶民の苦しみへの「感受性」が欠如していることです。政治は「庶民の苦しみ」を取り除いていくためにあるのです。しかし、そのことを深く感じ、政治理念を磨き、さらに「死に物狂いで勉強して」政策に反映できる政治家は残念ながら少ないと感じます。

その結果、必要な時に必要なところへの財政支出が不十分で、税金の徴収の仕方と使い方を誤り、経済全体が萎縮し、いまだに長期のデフレに苦しみ、さらに資産を持つ人と持たない人との格差が一層拡大してしまいました。

国の経済を人体で言えば、血液（お金）はあるところにはあるが、血液の循環が悪くなっている状態です。これではいずれ死に至ってしまいます。さらに体のあちらこちらから出血（コロナ禍による生活苦）している大変な状態です。

地方はもっと国に対してものを言うべき！

地域に目を向けると、地域経済は疲弊の一途をたどっています。地方自治体は、もっと国に対して疲弊した地方を活性化するための国の役割、処方箋とすべき「正論」をどんどん言うべきです。その上で、その地方ならではの「宝物」を活かし、できることに全力を尽くすことです。地方から声をあげ、国を動かしていかなければなりません。

顔晴ろう！はだの「行政革命！」の時。

わが町はだのには、豊かな自然などの「宝物」がたくさんあります。埋もれている「宝物」を活かすための原動力となる政治の力がうまく機能しておらず、市の職員の力も十分に発揮できていないことを痛感します。まずは行政を大胆に変える「行政革命！」を起こすべき時です。私は率先して市民の皆様の懐に飛び込み、共に考え、秦野市の未来のため、全力で働いて参ります。

